

2023
10-12^{月期}



第23回
調査項目

(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

美濃加茂市内企業 業況調査結果

2023年12月に会員六十事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。(回答率100%)
ご協力いただきました皆様、ありがとうございました。今後も年4回実施いたしますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

〈調査概要〉

2023年5月にコロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、行動制限の撤廃により社会生活の正常化や観光地等への人ももどりつつあり、原材料価格や生活必需品の値上げも高止まりがみられますが、消費者の節約志向や人件費の高まりによるコスト増加の悪影響などが懸念され、今後の動向に慎重な見方となっている。また、2023年10月からインボイス制度が開始され、全国で約416万件(令和5年11月時点)の申請が完了しているが、取引方針を決めかねていたり、業務が煩雑になったといった意見もありました。

1 2023年10月～12月期の動向

【業況DI】

業況	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	10.0	▲ 10.0
運輸・自動車	0.0	▲ 20.0
観光・飲食	10.0	30.0
建設	▲ 20.0	▲ 40.0
工業	0.0	20.0
商業	▲ 50.0	▲ 30.0
全体	▲ 8.3	▲ 8.3

(※前回調査 ▲8.3)

(※前回調査 ▲13.3)

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	▲ 40.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 90.0	▲ 70.0
観光・飲食	▲ 70.0	▲ 70.0
建設	▲ 60.0	▲ 40.0
工業	▲ 70.0	▲ 30.0
商業	▲ 80.0	▲ 60.0
全体	▲ 68.3	▲ 50.0

(※前回調査 ▲73.3)

(※前回調査 ▲63.3)

【売上DI】

売上	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	10.0	▲ 10.0
運輸・自動車	▲ 10.0	10.0
観光・飲食	20.0	20.0
建設	▲ 20.0	▲ 50.0
工業	▲ 20.0	0.0
商業	▲ 50.0	▲ 30.0
全体	▲ 11.7	▲ 10.0

(※前回調査 ▲11.7)

(※前回調査 ▲8.3)

【従業員DI】

従業員	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	10.0	0.0
運輸・自動車	40.0	30.0
観光・飲食	20.0	20.0
建設	30.0	30.0
工業	20.0	30.0
商業	20.0	10.0
全体	23.3	20.0

(※前回調査 23.3)

(※前回調査 26.7)

【採算DI】

採算	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	▲ 30.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 40.0
観光・飲食	0.0	0.0
建設	▲ 20.0	▲ 40.0
工業	10.0	▲ 10.0
商業	▲ 60.0	▲ 40.0
全体	▲ 23.3	▲ 26.7

(※前回調査 ▲28.3)

(※前回調査 ▲26.7)

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2023年10月～12月	先行き 2024年1月～3月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	▲ 20.0	0.0
観光・飲食	▲ 30.0	▲ 20.0
建設	▲ 20.0	▲ 20.0
工業	10.0	10.0
商業	▲ 30.0	▲ 30.0
全体	▲ 15.0	▲ 10.0

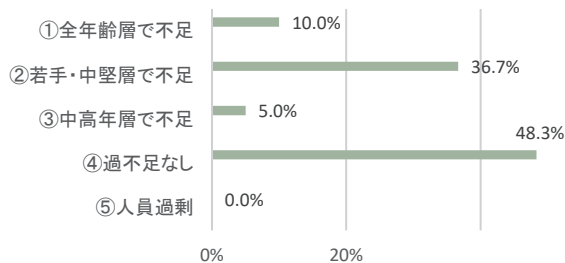
(※前回調査 ▲8.3)

(※前回調査 ▲8.3)

※ DI (景気判断指数) とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

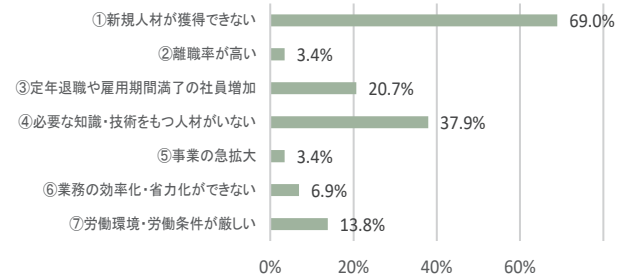
2 社員の人手不足の状況について

人手不足の状況を見ると、「①過不足なし」が48.3%でしたが、次に、若手・中堅層の人手不足が36.7%と多い状況となりました。



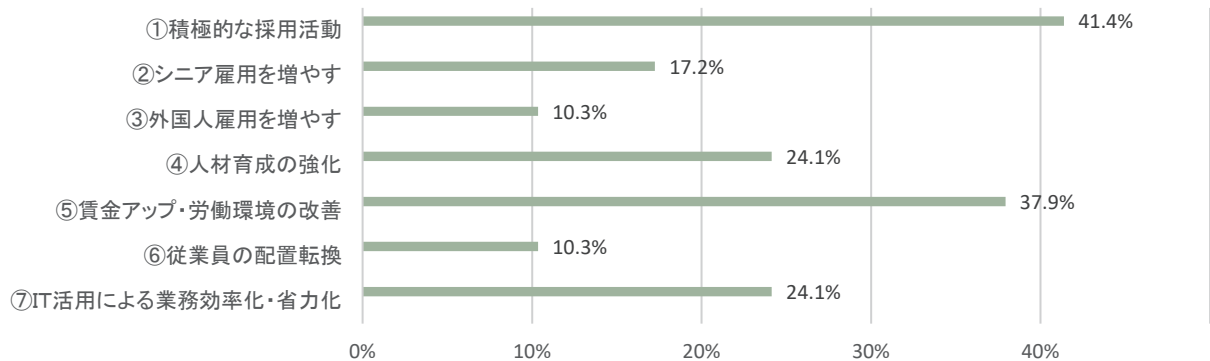
3 人手不足の原因について (複数回答可)

人手不足の場合の原因について「新規人材が獲得できない」ことが69%と一番多く、次に事業に必要な知識・技術をもつ人材を確保できていないことがわかりました。



4 人手不足解消のための取り組みについて (複数回答可)

人手不足の場合、人手不足を解消するために取り組んでいることについて伺ったところ、「積極的な採用活動」が41.4%と最も高い結果となりました。



業況では、商業・建設業から悪化しているとの回答が多い結果となりましたが、サービス業は改善がみられた。

【表1】の売上をみると、商業・建設業・工業・運輸・自動車業の落ち込みがみられるが、観光・飲食業・サービス業は改善がみられた。建設業からは「物価上昇により受注が少ない」、飲食業からは「日中より夜のほうが顧客が増えた」の声があった。仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答しているが、前回の調査と比べると5ポイント改善されている。

従業員は、特に運輸・自動車業で従業員不足と回答している企業が多くみられた。運輸業からは「新規人材が獲得できず、従業員の高齢化が悩みである」といった意見もあった。採算は、工業や観光・飲食業を除く業種で悪化という回答が多くみられたが、前回(7~9月)の調査結果と比べると5ポイント改善している。

今回は、人手不足の状況について調査を行ないました。【表2】によると、今回調査した企業60社中31社が人手不足と回答しており、その内「②若手・中堅層で不足している」と回答した企業は22社でした。【表3】では、人手不足の原因について「①新規人材が獲得できない」と回答した企業が69%と最も多い結果となり、次に、「④必要な知識・技術を持つ人材がいない」と回答した企業が37.9%でした。【表4】では、人手不足解消のために「①積極的な採用活動」と回答した企業が41.4%と最も多い結果となり、次に、「⑤賃金アップ・労働環境の改善」が37.9%でした。少子高齢化等の要因による新規人材の減少や、若者の都心部への流出等もあり、人材獲得に難航している企業が多いことがわかりました。

景況感について伺ったところ、「原材料・光熱費・燃料費は上昇しているが価格転嫁が難しい」といった意見が多い結果となりました。運輸業からは「荷主に対して運賃の見直しを依頼している」、飲食業からは「冷蔵庫等老朽化した設備があり電気代が20%増えた」、建設業からは「工具の値段が倍近く上がっている物もあり、職人が修理して使っている」といった声も聞かれました。